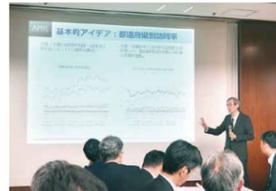


NEWS

令和元年 春の叙勲受章者

井上礼之 評議員会会長(ダイキン工業株式会社取締役会長兼グローバルグループ代表執行役員)が旭日重光章を、猪木武徳 研究顧問(大阪大学名誉教授)が瑞宝中綬章を受章しました。

稲田研究統括が不動産協会関西支部の5月例会で講演



稲田義久研究統括が一般社団法人不動産協会関西支部の5月例会にて「関西経済の現状と展望-2つの輸出の視点から-」と題して講演を行いました。同協会の会員約60名がご出席、稲田研究統括は関西の2つの輸出(財の輸出、サービスの輸出)を軸に関西経済の現状と展望を詳細なデータをもとに説明すると共に、出身の奈良県を例に観光振興策を提示、質疑応答も活発に交わされ、盛会のうちに終了しました。
開催日:2019年5月10日

表紙について

APIR2018年度研究報告書を公表したイメージを、関西国際空港からとびたつ航空機に託しました。



APIR Now

2018年度 成果報告特集

研究成果、とびたつ!



インサイト	APIR Trend Watch	詳細はウェブサイトへ。
5月30日	No.54 「都道府県別訪日外客数の月次推計と予測」	稲田義久、松林洋一(APIR主席研究員)、野村亮輔(APIR研究推進部)
6月18日	No.55 「G20大阪サミットと関西経済-その経済効果と意義-」	稲田義久、藤原幸則(APIR主席研究員)、下山 朗氏(奈良県立大学教授)、川本剣悟(APIR調査役)、野村亮輔

活動状況

□ は本文に関連記事を掲載。

2019年4月 - 6月

4月10日 「関西の大学・大学院で学ぶ留学生の就職に関する研究」第1回研究会	5月15日 関経連アセアン経営研修卒業生が後藤健太主席研究員を表敬訪問
4月11日 シンポジウム「パリ協定に基づく長期戦略」(関西経済連合会との共催)	5月22日 ASEAN常駐代表委員会との意見交換会
4月25日 『Kansai and the Asia Pacific, Economic Outlook:2018-19』(英語版:関西経済白書)発表会	5月24日 関西労働研究会
4月26日 公認会計士監査	5月28日 令和元年度通常理事会
4月26日 「関西地域間産業連関表の利活用と2015年表に向けての検討」第1回研究会	5月28日 「これからの日本型雇用システムを考える」第1回研究会
4月26日 関西労働研究会	5月28日 第1回マクロ経済分析プロジェクト研究会
4月26日 日中経済協力ハイレベル研究討論会	5月30日 「第122回景気分析と予測」、「Kansai Economic Insight Quarterly No.43」記者発表
5月8日 「関西における地域金融面からの事業承継支援の課題」第1回研究会	6月10日 令和元年度定時評議員会
5月10日 稲田義久研究統括が一般社団法人不動産協会関西支部の5月例会にて「関西経済の現状と展望-2つの輸出の視点から-」と題して講演	6月10日 研究計画検討会議
5月14日 監事監査	6月18日 APIR Trend Watch No.55「G20大阪サミットと関西経済-その経済効果と意義-」記者発表
	6月28日 関西労働研究会

編集後記

関西国際空港は1994年の開港以来、ロスト・バゲージ「ゼロ」だそうです。先日見たテレビ番組では、チェックインカウンターで預けられた手荷物がベルトコンベアシステムで搭乗便ごとに振り分けられていきます。そこまでは想像できましたが、驚いたのは、振り分けられた手荷物を航空機まで運ぶ車に積み込むとき、人の手で重いものは下に、軽いものは上に積み、さらに、預けられた手荷物の数と、車に積み込む手荷物の数を、人の目と手でトリプルチェックしていることでした。加えて、受取口に出てくる手荷物は、ハンドルが手荷物を待つ利用客のほうに向けて揃え

られていました。番組では一連の作業を「おもてなし」という言葉で称賛していましたが、ここで最も重視されているのは、かつての大阪商人の「始末」の精神ではないでしょうか。この始末とはケチのことではなく、商売の始めと終わり、つまり仕業を合わせることです。始末を基本に、利用客への心配りがちりばめられ、それらの蓄積によって、「信用」が醸成されているのではないかと。関空という大阪・関西が世界と接する水際で、大阪商人の精神が今でも発揮されているように思います。(真鍋 綾)

APIR Now No.20/2019年7月 [季刊]

一般財団法人 アジア太平洋研究所
ASIA PACIFIC INSTITUTE OF RESEARCH



評議員会会長: 井上礼之
(ダイキン工業株式会社取締役会長兼グローバルグループ代表執行役員)
理事・所長: 宮原秀夫(元 大阪大学総長)
代表理事: 岩野 宏
研究顧問: 猪木武徳(大阪大学名誉教授)
研究統括: 本多佑三(大阪大学名誉教授、大阪学院大学教授)
研究統括兼数量経済分析センター センター長: 稲田義久(甲南大学教授)

〒530-0011 大阪市北区大深町3-1 グランフロント大阪 ナレッジキャピタル タワーC 7階
TEL 06-6485-7692 (アウトリーチ推進部) FAX 06-6485-7689
E-mail contact@apir.or.jp ウェブサイト http://www.apir.or.jp

【発行】一般財団法人 アジア太平洋研究所
発行人: 岩野 宏
編集担当: 吉道一誠・真鍋 綾 (アウトリーチ推進部)
本誌に関するご意見・ご感想をcontact@apir.or.jpまでお寄せ下さい。
本誌掲載の役職名は会合開催当時のものです。
本誌掲載記事・写真の無断転載を禁じます。

☆メルマガ「APIR」配信登録は左記ウェブサイトよりどうぞ!

INTERVIEW

3空港を「関西のワンエアポート」としてオール関西の象徴に

山谷 佳之

関西エアポート株式会社 代表取締役社長 CEO

RESEARCH PROJECT

成果報告2018/『研究概要2018』刊行/APIRの研究体制2019

FEATURE

- 01 英語版関西経済白書を刊行、発表会を開催
- 02 日中経済協力ハイレベル研究討論会を開催
- 03 ASEAN常駐代表委員会との意見交換会を開催
- 04 G20大阪サミットの経済効果を試算

ECONOMIC FORECAST

第122回景気分析と予測
Kansai Economic Insight Quarterly No.43
私にとっての関西(06)

TOPICS

INFORMATION





3空港を「関西のワンエアポート」 としてオール関西の象徴に

空港運営権を民間に譲渡するコンセッション方式により、2016年に事業を開始した空港運営会社の関西エアポート。

昨年4月からは関西国際空港(関空)、大阪国際空港(伊丹空港)に加え、
神戸空港の運営も開始、関西の3空港一体運営がスタートしました。

同社の山谷佳之社長に、今後の空港運営や関西のさらなる活性化などについて意気込みを伺いました。

ワールドクラスの 空港運営会社をめざす

関西エアポートは我が国で初めてコンセッション方式による空港の運営を開始した会社ですが、この方式は欧州を中心に海外では一般的です。空港間

国の同時多発テロやリーマンショックなどの影響で利用客が伸びない時期がありました。しかし、2010年代に入ってから、関西、日本における西のゲートウェイをめざす方向にかじを切り、インバウンドの取り込みに注力するようになってから、LCC(格安航空会社)の就

台風被害を教訓に 「災害に強い関空」へ

昨年9月の台風21号で関空は深刻な被害を受けました。滑走路や駐機場が冠水、地下の電気設備も浸水して大規模な停電が起きました。多くの利用客が空港から長時間出られなくなったことは、本当に申し訳なく思います。財の輸出入拠点でもある関空の機能停止で物流が打撃を受けるなど、主要空港の被災による経済への多大な影響も思い知らされました。

ただ、復旧が予想以上に早かったのは、関係各社が力を合わせた結果だと感謝しています。関西という地域の底力を示していただいたと思います。

多くの人が集まる空港は、絶対に危険な場所であってはなりません。この被害を教訓に、今後は「災害に強い関西国際空港」をめざします。護岸のかさ上げや電気設備の地上化などハード面の改良はもちろん、想定を上回る災害を予期しておく必要があります。「予防」に加え、被害を最小限に食い止め、早期の復旧を目指す「減災」「早期復旧」の考え方が大事です。

当社は今年4月に、関空の新たな事業継続計画(BCP)をまとめました。同時多発的に被害が広がった場合でも、24時間以内の運航再開を目標に掲げ、復旧のための行動計画を、喪失した機

航拡大や免税店増加などの追い風もあり、利用客が急速に伸びています。11年以降の7年間で、年間利用客数は2倍強となりました。

年間利用客数自体は3000万人弱で、3空港合わせると約5000万人。それでも世界ではまだベスト30にも入りません。しかし、私たちは客数の増加をめざすとともに、運営会社として利用客へのサービスなどの充実を進め、「面白いことをしている」空港としての評価を高めたいと考えています。空港の満足度ランキングで世界のトップクラスをめざしています。

の競争が厳しくなる中で、経済合理性の追求や資金調達力の強化などに、民間企業が力を発揮できるからです。一企業が1つの都市圏内で複数の空港を運営するという形も、海外では珍しくありません。

こうした世界の潮流の中で、昨年から3空港一体運営を始めた当社は、「ワールドクラスの空港運営会社をめざす」を合言葉として、発展を期したいと考えています。

関空は25年前の1994年にアジアのハブ空港をめざして開港しましたが、米



山谷 佳之

関西エアポート株式会社
代表取締役社長 CEO

1980年神戸大学農学部卒業、オリエント・リース株式会社(現オリックス株式会社)入社。オリックス信託銀行(現オリックス銀行株式会社)他、グループ会社社長を経て2015年オリックス株式会社副社長。同年12月より関西エアポート株式会社代表取締役社長 CEO。17年より関西エアポート神戸株式会社代表取締役社長 CEO。



能ごとにマニュアル化したのが特徴です。昨年の反省を踏まえ、関係各機関との連携も一層強化していきます。

3空港は持ち味を生かして

政府は、2030年までにインバウンドを6000万人にするという目標を掲げています。首都圏空港やアジア近隣諸国の主要空港で容量拡大や機能強化の取り組みが進められる中、関西においても今後さらに増えるであろう需要をきちんと受け止めていくことが重要です。

そうした背景の中、関西の経済団体と自治体とで3空港のあり方を話し合う「関西3空港懇談会」が、昨年12月に8年ぶりに再開され、今年5月に2回目の会合が開かれました。関西のゲートウェイとして中核となる関空のさらなる機能強化、関空と同じ海上空港で騒音問題が少ない神戸空港の規制緩和、都市型空港として利便性が高い伊丹空港の活用について議論が行われました。

楽しければ人は必ずやってくる

来年の東京オリンピック開催後、関西では注目イベントが続きます。その翌年には生涯スポーツの祭典・ワールドマスターズゲームズが、2025年は大阪・夢洲で日本国際博覧会(大阪・関西万博)が開かれます。その前年には夢洲でIR(統

合型リゾート)が開業する可能性もあります。

私は大阪府吹田市の出身で、吹田で開かれた1970年大阪万博に35回通った経験があります。楽しい仕掛けが満載だった70年万博が大成功したように、楽しければ人は必ずやってきます。仕掛けづくりがうまくいけば、近隣のアジアの国・地域の人々は、リゾート感覚で万博に来てくれるでしょう。

関西は一つ一つが魅力的

関空自体が海に囲まれ、人を楽しませる仕掛けもあるリゾート感覚の空港です。この空港のキャパシティを広げ、ゲートウェイ機能を高めていくことが、今後の大きな課題です。

そして、関西は歴史・文化と豊かな自然に恵まれています。例えば、和歌山には日本の原風景と言える自然の中に、熊野古道や高野山があります。こんな場所に関空から1時間で行けるとは驚異的です。

世界文化遺産登録が決まった仁徳天皇陵古墳は、関空を離着陸する飛行機の窓から全景を見られますし、都市型空港の伊丹は夜間飛行がすばらしいです。関空から40分のなんば・黒門市場では気軽に

おいしい食べ物を味わえます。足をのばして四国まで行けば、四国八十八ヶ所がありますし、直島など瀬戸内海の島々では国際芸術祭が開かれています。

京都は観光客がオーバー気味ですが、少し視野を広げれば、こんなにも多彩な顔がある。関西は一つ一つが魅力的なのです。特に歴史の集積地であることが、海外に対して魅力を発揮します。関西の魅力をもっと発信し、幅広く楽しんでいただくことが必要だと感じています。

人が集まるところは、必ず経済も発展します。関西の各地域の人々が協力して知恵を出し合うことが求められます。3空港を「関西のワンエアポート」として一体運営する当社にも、果たすべき大きな責務があります。「オール関西」の象徴として、この地域全体の発展のため、貢献していきたいと考えています。



1970年万博に35回通われた山谷社長。
「2025年万博開催が決まった時はうれしかったですね」

成果報告 2018

- APIRは2018年度、3つの軸をもとに研究プロジェクトを実施しました。
- URLを記載している資料はウェブサイトでご覧いただけます。
- リサーチリーダーの役職は2019年3月31日現在のものです。(敬称略)



1 「アジア太平洋」軸

アジアをめぐる経済統合の展望と課題

国際経済学、国際法学、企業研究など様々な知見から経済統合を考える

- ▷ リサーチリーダー： 上席研究員 木村福成(慶應義塾大学教授)
- ▷ APIR資料19-05 『「アジアにおける経済統合の展望と課題」研究会報告書(2018年度)』
https://www.apir.or.jp/ja/research/files/2018/07/2018_apir_research_report_economic_integration.pdf

キーワード
国際経済 / 国際法
ASEAN・東アジア経済統合
デジタルエコノミー

アジアにおける開発金融と金融協力

金融面からアジア経済の実態と課題に迫る

- ▷ リサーチリーダー： 上席研究員 岩本武和(京都大学教授)

キーワード
国際資金フロー / AIIB
一帯一路構想 / 人民元の国際化

地域統合におけるアジア中所得国と日本

変わるアジアとの向き合い方・「選ぶ日本(企業)」から「選ばれる日本(企業)」へ

- ▷ リサーチリーダー： 主席研究員 後藤健太(関西大学教授)

キーワード
アジア / 中所得国
グローバル・バリュー・チェーン

2 「日本・関西経済」軸

インバウンド先進地域としての関西(+MICE)

APIRならではのデータを駆使したインバウンド動向分析

- ▷ リサーチリーダー： 研究統括 数量経済分析センター センター長 稲田義久(甲南大学教授)
- ▷ APIR資料19-06 『「インバウンド先進地域としての関西(+MICE)」研究会報告書(2018年度)』
https://www.apir.or.jp/ja/research/files/2018/07/2018_apir_research_report_inbound_mice.pdf

キーワード
インバウンド
訪日外国人消費動向調査
オープンデータ / MICE

都市におけるIoTの活用

グランフロント大阪でスマートシティ実証実験を実施

- ▷ リサーチリーダー： 上席研究員 下條真司(大阪大学教授)

キーワード
IoT / スマートシティ
都市OS / データ利活用

人口減少が経済に与える影響の分析

人口減少が及ぼす様々な影響をデータに基づき精緻に分析

- ▷ リサーチリーダー： 上席研究員 大竹文雄(大阪大学教授)
- ▷ APIR資料19-03 『「人口減少が経済に与える影響の分析」研究会報告書(2018年度)』
https://www.apir.or.jp/ja/research/files/2018/07/2018_apir_research_report_depopulation_rev01-.pdf

キーワード
人口減少 / 世代サイズ
高齢者雇用 / 非正規労働
健康経営

スポーツ産業の活性化

生涯スポーツ振興に関わるヒト、モノ、カネ、情報に着目

- ▷ リサーチリーダー： 主席研究員 藤原幸則
- ▷ APIR資料19-04 『「スポーツ産業の活性化」研究報告書(2018年度)』
https://www.apir.or.jp/ja/research/files/2018/07/2018_apir_research_report_sport.pdf

キーワード
生涯スポーツ振興
スポーツクラブ運営
地域連携システム / 元アスリート

産業イノベーション調査

既存企業とスタートアップ企業の協働をオープンイノベーションで

- ▷ リサーチリーダー： 主席研究員 藤原幸則
- ▷ APIR資料19-07 『「産業イノベーション調査報告書(2018年度)』
https://www.apir.or.jp/ja/research/files/2018/07/2018_apir_research_report_industrial_innovation.pdf

キーワード
ベンチャー
スタートアップ企業
オープンイノベーション

エネルギーミックス構築、地球温暖化対策への対応

脱炭素化推進のため講演会・研究会を関西経済連合会と共催

- ▷ アドバイザー： 上席研究員 有馬 純(東京大学教授)

キーワード
パリ協定 / エネルギーミックス
カーボンプライシング / 長期戦略

3 「経済予測・分析」軸

テキストデータを利用した新しい景況感指標の開発と応用

人工知能(AI)の一種・深層学習(ディープラーニング)を活用

- ▷ リサーチリーダー： 主席研究員 松林洋一(神戸大学教授)

キーワード
景況感 / テキストマイニング
深層学習

2011年版・APIR関西地域間産業連関表の作成と活用

関西地域を対象とする唯一の本格的な2011年表

- ▷ リサーチリーダー： 上席研究員 高林喜久生(関西学院大学教授)

キーワード
関西地域間産業連関表
経済波及効果 / 政策シミュレーション

経済分析業務(経済フォーキャスト)

40年以上の歴史を持つ経済分析

- ▷ リサーチリーダー： 研究統括 数量経済分析センター センター長 稲田義久(甲南大学教授)

キーワード
GRP早期推計 / 関西経済分析
地域版DSGEモデル

『研究概要2018』刊行

個別の報告書とは別に、1研究を2ページでまとめた冊子を刊行しました。



APIRの研究体制2019

- 所長・研究顧問・研究統括のイニシアチブのもと、外部研究員を上席研究員等として登用し、広い研究ネットワークを構築。
- 所内研究員を採用し、人材育成の観点から研究員の調査・研究能力の向上を目指すと共に、APIRが戦略的に取り組むテーマの充実・強化を図ります。

(氏名50音順、敬称略)

- 〈所 長〉 宮原秀夫(大阪大学名誉教授) 〈副 所 長〉 村田正幸(大阪大学教授)
- 〈研 究 顧 問〉 猪木武徳(大阪大学名誉教授) 〈研究統括〉 本多佑三(大阪大学名誉教授、大阪学院大学教授) / 稲田義久(甲南大学教授)
- 〈数量経済分析センター センター長〉 (兼) 稲田義久(甲南大学教授)
- 〈主席研究員〉 後藤健太(関西大学教授) / 松林洋一(神戸大学教授)
- 〈所内研究員〉 藤原幸則(主席研究員) / 木下祐輔 / 馬 騰(中国) / KARAVASILEV Yani(ブルガリア)
- 〈インターン〉 車 競飛(中国) / 吉田茂一 / TIRTARA Alin(ルーマニア)
- 〈外部研究員〉 上席研究員 青山秀明(京都大学名誉教授) / 有馬 純(東京大学教授) / 岩本武和(京都大学教授) / 大竹文雄(大阪大学教授)
- 大野 泉(国際協力機構(JICA)研究所所長・政策研究大学院大学客員教授)
- 木村福成(慶應義塾大学教授、ERIAチーフエコノミスト) / 下條真司(大阪大学教授) / 高林喜久生(関西学院大学教授)
- 豊原法彦(関西学院大学教授) / 古沢昌之(近畿大学教授) / 家森信善(神戸大学教授)
- 主席研究員 梶谷 懐(神戸大学教授) / 後藤孝夫(中央大学准教授) / 前田正子(甲南大学教授) / 勇上和史(神戸大学准教授)



多くの方にご参加いただいた発表会(質問者は駐大阪オーストラリア総領事David Lawson氏)



日本・関西経済の現状について熱弁をふるう稲田研究統括



熱心に質問される朱 光耀氏(中央)

FEATURE
01

英語版関西経済白書を刊行、 発表会を開催

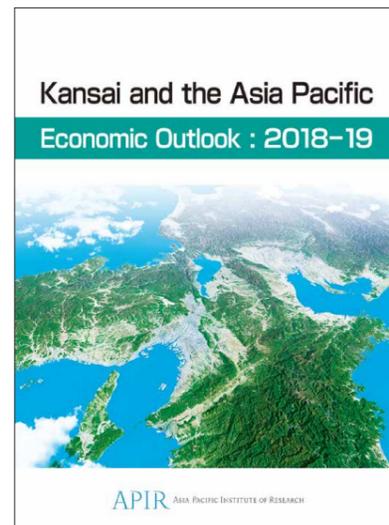
APIRは年1回『アジア太平洋と関西—関西経済白書』の英語版(英文白書)を刊行、発表会を開催しています。今年の世界経済を牽引する主要先進国の国内変化に関する分析や、節目にある財政金融政策の転換が世界経済・日本経済に与える影響、足下で注目度が高い中国経済の実態等、アジア太平洋地域の経済を考えていく上で必須となる

論点の拡充と、関西経済を牽引する「2つの輸出(財とサービスの輸出)」等を中心に提起、分析を行いました。

4月25日に開催した発表会はすべて英語で行い、在関西の総領事をはじめ領事館スタッフ、関西の自治体、APIR会員企業等100名近い方々のご参加をいただきました。多数のご来場、誠にありがとうございました。

『Kansai and the Asia Pacific, Economic Outlook:2018-19』 (英語版:関西経済白書)発表会

開催日: 2019年4月25日 会場: グランフロント大阪 参加者: 91名
共催: 関西経済連合会、大阪商工会議所、京都商工会議所、神戸商工会議所
次第: 開会挨拶 岩野 宏 (APIR代表理事)
全体紹介 本多佑三 (APIR研究統括)
Part I 概要説明 後藤健太 (APIR首席研究員) / Part II 概要説明 稲田義久 (APIR研究統括)
ディスカッション
KARAVASILEV Yani (APIR研究員)、OZEROVA Anastasija (元APIRインターン)
(モデレーター: 稲田研究統括、後藤首席研究員)
質疑応答
閉会挨拶 猪木武徳 (APIR研究顧問)



定価(本体3,000円+税)

カバー写真:「関西地域 鳥瞰図」©Product/VGL/Geoscience Agency/ARTBANK 株式会社アートバンク

FEATURE
02

日中経済協力 ハイレベル研究討論会を開催

元 中国財政部・商務部の高官や中国政府の現役官僚、中国政府系シンクタンク研究員らをお迎えして研究討論会を開催しました。

APIRからは稲田義久研究統括が日本・関西マクロ経済の動向を説明した後、松林洋一首席研究員が足下とリーマンショック前後の国際資金フローを分析し、直近では再

びグローバル・インバランス(世界的な経常収支の不均衡)が生じており、これが結果として米中貿易摩擦を招いている可能性を指摘しました。また後藤健太首席研究員が、製造業のシェアが開発途上国に移行する中での日本の開発戦略を説明しました。中国側から詳細な点までご質問があり、活発な意見交換がなされました。

日時: 2019年4月26日 会場: グランフロント大阪
言語: 英語(意見交換は日中逐次通訳)
次第: 開会挨拶 岩野 宏 (APIR代表理事)
朱 光耀氏 (元 中国財政部副部長)
「日本/関西マクロ経済・最近の動向について」
稲田義久 (APIR研究統括)
「最近のグローバル・インバランスの動向と影響について」
松林洋一 (APIR首席研究員)
「アジアニューダイナミズムと日本の開発戦略」
後藤健太 (APIR首席研究員)
意見交換
参加者: 朱 光耀氏 (元 中国財政部副部長)
龍 永図氏 (元 中国商務部副部長) 他、計19名
APIR 11名



終了後の記念撮影



ブリーフィング中の後藤健太主席研究員



興味深く聞かれる参加者の方々

FEATURE
03

ASEAN常駐代表委員会との 意見交換会を開催

ASEAN常駐代表委員会(Committee of Permanent Representative: CPR)とは、2008年12月に発効したASEAN憲章に基づき、ASEAN加盟国が任命してジャカルタ本部に駐在する、大使級の常駐代表により構成される委員会です。このたび外務省の招聘により、同委員会が初めて来日され、東京・大阪の国際機関や省庁・自治体を訪問さ

れる中、APIRを訪問されました。

国際労働機関(ILO)や国連開発計画(UNDP)等に勤務経験のある後藤健太APIR主席研究員が、IR誘致や2025年万博開催をからめた関西経済の概観、また、成長するアジアのダイナミズムを取り込む日本の開発戦略などをブリーフィング、その後、意見交換を行いました。



挨拶する岩野代表理事



熱心に質問される参加者

開催日: 2019年5月22日 使用言語: 英語
参加者: ASEAN常駐代表委員会(関係者含む)18名、APIR10名
次 第: 開会挨拶 岩野 宏 (APIR代表理事)

Overview of Kansai's Economy

~Asia's New Dynamism & Japan's Development Strategy~ (アジアニューダイナミズムと日本の開発戦略)

意見交換

後藤健太 (APIR主席研究員)

FEATURE
04

G20大阪サミットの経済効果を試算

- ▷ 経済効果は全国で390億円、そのうち関西は365億円
- ▷ 2019年度日本のGDP(国内総生産)を0.01%、関西のGRP(域内総生産)を0.04%押し上げ
- ▷ 減速気味の関西経済に一定の下支え効果

APIRは6月18日、主要20ヵ国・地域首脳会議(G20大阪サミット)の開催(6月28日、29日)に先立ち、経済効果の試算を「APIR Trend Watch」として発表しました。要旨は以下の通りです。

APIR Trend Watch No.55

「G20大阪サミットと関西経済—その経済効果と意義—」
要 旨

2019年6月28・29日、大阪で開催されるG20サミットは、日本で初の開催となり、世界的な課題解決に向けてその存在感を世界に示す重要な機会であるのみならず、開催地大阪・関西にとっては25年の万博開催を見据えたうえで大きな意義がある。本稿は、経済的效果に限定してその評価を行ったものであり、分析ツールとしては産業連関表を用いている。産業連関表はイベント実施が経済全体にどのように波及して所得や雇用に影響を与えるかを分析できる。分析結果を要約すれば、以下のようになる。

- 1) G20大阪サミット関連最終需要として支出される金額は428億4,200万円と推計される。
- 2) 2016年伊勢志摩サミットと支出内訳を比較すれば、今回はインフラ関係の整備事業額が少ないのが特徴で、既存イン

- フラを活用して経費を抑えたコンパクトな開催となっている。
- 3) APIR関西地域間産業連関表(2011年版)を用いた試算によれば、G20大阪サミットの総合効果として生産誘発額は621億4,800万円、粗付加価値誘発額は390億3,600万円、雇用者所得誘発額は234億6,300万円と推計される。いずれも直接効果と間接2次効果を含んでいる。
 - 4) G20大阪サミットは関西経済に365億6,360万円の付加価値を誘発する。0.04%程度の押し上げ効果となり、減速が予測される関西経済に一定程度の下支え効果を発揮する(ここでの関西経済は、APIR関西経済予測モデルと比較可能となるように2府4県ベースでみている)。なお日本全体の下支え効果は0.01%である。
 - 5) 単年度の効果としては大きくはないが、関西経済にとっては、2025年大阪・関西万博開催を控え、G20サミット開催の意義は深い。今後一連の経済イベントによる需要拡大が投資を誘発し関西経済の供給力を引き上げるという好循環が期待できる。結果、関西経済の潜在成長率引き上げにつながる意義を持つキックオフイベントとなろう。

▶ 詳細はウェブサイトへ。

日経、朝日、毎日、読売、日刊工業、大阪日日、日刊木材各紙、日経電子版、朝日新聞デジタル、共同通信ニュースに記事掲載されました。

第122回景気分析と予測/Kansai Economic Insight Quarterly No.43

日本経済 ▶ 高まる輸出・投資の縮小スパイラル・リスク
関西経済 ▶ 一部底堅さも見られるが、先行き不安で弱含み

APIR内の研究ユニット、数量経済分析センター(センター長:稲田義久 甲南大学教授)では、日本経済・関西経済の予測と分析を定期的に行っています。

2019年5月30日発表のAPIRの予測は以下の通り。

(単位%)	2019年度	2020年度
全国GDP	0.6	0.6
関西GRP	0.7	0.4

標準予測に対して最大のリスク要因は米中貿易摩擦の激化と長期化です。日本経済が享受してきた2つの輸出(財・サービスの輸出)による景気回復に下押し圧力となっています。輸出の減少が企業収益縮小につながり企業設備を抑制するという、輸出・投資の



縮小スパイラルに転じる瀬戸際に日本経済は位置しています。1-3月期の関西経済は、一部にはまだ底堅さも見られますが、景気後退懸念が高まってきています。中国経済の減速から、対中輸出や生産は停滞しており、消費者センチメントや企業の景況感などマインドに関する指標の悪化も目立ちます。この背景には、米中対立の行方や消費増税の影響など景気の先行きに対するリスクの高まりがあります。トピックスでは県内総生産と都道府県別訪日外客数の早期推計を紹介しています。

▶ 詳細はウェブサイトへ。 日経、読売、神戸各紙に記事掲載されました。



「次なる進歩」を大阪・関西万博で示したい

2025年万博誘致を決めた大阪・関西。今こそ関西の価値の掘り起こしをしたいと考えています。そこで関西にゆかりのある方々に主観的・客観的な関西像をお聞きしていきます。第6回は、下條真司上席研究員(大阪大学サイバーメディアセンター センター長/教授)です。

My hometown, Kobe

生まれは東京ですが、小学5年から高校3年まで神戸で育ちました。神戸は大好きな街です。おしゃれで、海も山もあって。村上春樹の小説『風の歌を聴け』の中の神戸や芦屋の描写にはとても共感します。海と山に挟まれた街の雰囲気がよく出ていると思います。

関西だから「おもしろいこと」が実現できる

大阪大学に入学して情報工学を学び、博士課程が終わる頃、インターネットが日本に上陸しました。インターネットをやりたい人たちが産学関係なく集まったグループに入って、どんだんのめり込んでいきました。

そんな中、1995年に阪神・淡路大震災が発生しました。仲間たちと「何かしなくては」と、インターネットを使った避難所からの情報発信のお手伝いなどをしていました。同じ95年にAPEC(アジア太平洋経済協力)大阪会議がありました。その時も仲間たちと「何かしよう」と、インターネットアクセスの提供や情報提供、音楽配信までやりました。

この流れが、インターネットによるラジオ放送の配信「radiko」(ラジコ)の実現につながったと思います。ラジオやテレビのコン

テンツ配信は権利関係が複雑で大変なのですが、仲間うちの放送局や広告会社の人間が「おもしろいからやろう」と協議会を発足させ、私たち研究者が技術的な可能性を検証し、2010年に株式会社radikoが設立されました。

何かおもしろいことを実現させようという時、関西だからできるという面があると思



ます。中央に気づかれぬうちに事を進められるという意味で、関西は良い立ち位置にあるのかもしれない。

「新しいこと」が日の目を見るために万博のようなイベントが必要

今の日本では、大学の研究者が何か新しいことをしていても、社会や企業に理解されない場合があります。仮に研究者がいる場所を「A地点」、社会や企業の位置を「B地

点」とすれば、A地点のまわりには研究の途上で出てきた失敗作、言わば「屍」(しかばね)がたくさんあります。GAFANAなどは屍を見てよし悪しを判断し、「ではA地点へ行ってみよう」と考え、革新的な技術を見出して世界をリードしています。しかし日本の企業経営者は、研究者に対して「B地点まで来てほしい」と言うのです。それは、違います。経営者がA地点まで来て、A地点にいる研究者を使わないといけません。今の日本の社会や企業は(一部を除いて)そこを理解できていないと思います。

そして、A地点の研究が日の目を見るために、万博のようなイベントが必要だと思います。大学は少し後ろを見て、企業は少し先を読んで、いっしょに何かできたら一番いいですね。

70年万博では、梅棹忠夫先生ら知識人が「万国博を考える会」をつくって自発的に万博を研究し、それが万博の基本理念の作成につながりました。2025年万博も、新進気鋭の人たちに暴れてほしい。70年万博のテーマは「人類の進歩と調和」でしたが、右肩上がりの経済成長でなくても、人間が質的に成長することで大きな飛躍があるというビジョンを描けたら、「次なる進歩」はあるのではないのでしょうか。

「パリ協定に基づく長期戦略」に関するシンポジウム (関西経済連合会との共催)

脱炭素化に向けて、日本は国境を超えた発想で技術貢献していくことが重要であると締め括られました。

開催日: 2019年4月11日 会場: ホテルグランヴィア大阪
 主催: 関西経済連合会 共催: APIR 参加者: 120名 後援: 経済産業省
 次第: 第1部 基調講演
 「地球環境とイノベーション〜パリ協定に基づくわが国の長期戦略を踏まえて」
 信谷和重氏(経済産業省大臣官房審議官(環境問題担当))
 第2部 パネルディスカッション「2050年の長期大幅削減実現に向けて」
 (コーディネーター) 有馬 純氏(東京大学公共政策大学院教授、APIR上席研究員)
 (パネリスト) 佐藤廣士氏(関西経済連合会副会長(地球環境・エネルギー委員会担当)、神戸製鋼所顧問)
 古川 実氏(関西経済連合会地球環境・エネルギー委員会委員長、日立造船相談役)
 瀬波詠子氏(関西電力原子力燃料サイクル室サイクル事業グループ・マネジャー)
 林 大輔氏(三井物産西日本営業部関西エネルギー室室長補佐)
 秋元圭吾氏(地球環境産業技術研究機構グループリーダー・主席研究員)
 馬 騰(APIR研究員)



関経連アセアン経営研修卒業生が表敬訪問

関経連アセアン経営研修卒業生が後藤健太主席研究員を表敬訪問されました。

訪問日: 2019年5月15日



月次で推計、インバウンドの「変化の兆し」をいち早く

都道府県別の訪問率と訪日外客数:月次指標の早期推計

現在公表されている訪日外客に関する各種データは公表頻度が低いものが散見され、また公表時期にバラつきがあり、訪日外客の動向を把握するには利便性に欠けます。そこでAPIRは独自の推計手法により、都道府県別の訪問率や訪日外客数を月次ベースで推計していくことにしました。自治体やDMO(Destination Management/Marketing Organization)等がインバウンド・ビジネス産業戦略を考える上で有益なツールとなることをめざします。

- ▶ この推計手法の詳細を「APIR Trend Watch No.54」として発表しました。詳細はウェブサイトへ。
- ▶ 月次指標の早期推計はウェブサイトに近日公開予定です。

日本経済新聞に記事掲載されました。

